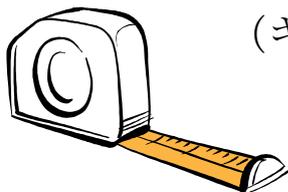


(後)第7回 キャッシュ・フロー計算書の必要性



(キャッシュ・フローの有用性とは)

月(5) 法2号館 213 教室
平成23年11月28日
財務諸表論Ⅱ

本レジュメは、企業会計基準及び次の各書を参考にさせていただいて作成した。(財務会計論Ⅱ 佐藤信彦外著 H23年4月中央経済社発行)
(ゼミナール現代会計入門第8版 伊藤邦雄著 H22.4日本経済新聞社発行)(公認会計士試験論文式財務諸表論第5版 石井和人著 H22.10中央経済社発行)

- P/Lか?** 売上高と当期純利益と包括利益
期末の具体的残高 の stock
- B/Sか?** B/Sは点で、P/Lは線の表現か
期中の具体的収入と支出と cash 増減
- C/Fか?** 営業活動CFと投資活動CFと財務活動CF
cash の変動過程

C/Fは事実で、P/L、B/Sは経営者の意見か

1. 経営活動(経営成績と投資成果)

(1) 損益計算書(P/L)による計算

収益、費用という事業活動の中小的側面の表現
(ストックの抽象的運動量の表現)

(2) 貸借対照表(B/S)による計算

期首、期末に残留する財産のストックの一覧的表現
(ストックの時点量の表現)

(3) キャッシュ・フロー(C/F)計算書による計算

(1)、(2)では cash の具体的な変動(運動)を表現できない
(ストックの具体的運動量の表現)

本レジュメは講義日前にホームページに up してあります

<http://yamauchi-cpa.net/index.html>



山内公認会計士事務所
yamauchi@cosmos.ne.jp

2. 収益費用観と資産負債観

(1) 損益計算書 (P/L)

事業活動の成果である収益と努力である費用の測定により利益が決まる。
(損益と当期純利益の計算)

$\text{収益} - \text{費用} = \text{当期純利益}$	P/L(期間計算)						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">収益</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">費用</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当期純利益</td> </tr> </table>	収益		費用		当期純利益	
収益							
費用							
当期純利益							

(2) 貸借対照表 (B/S)

企業の資産と負債の適切な測定を行い、その結果算出された純財産の期間変動額によって利益を算出する。
(財産の時点計算)

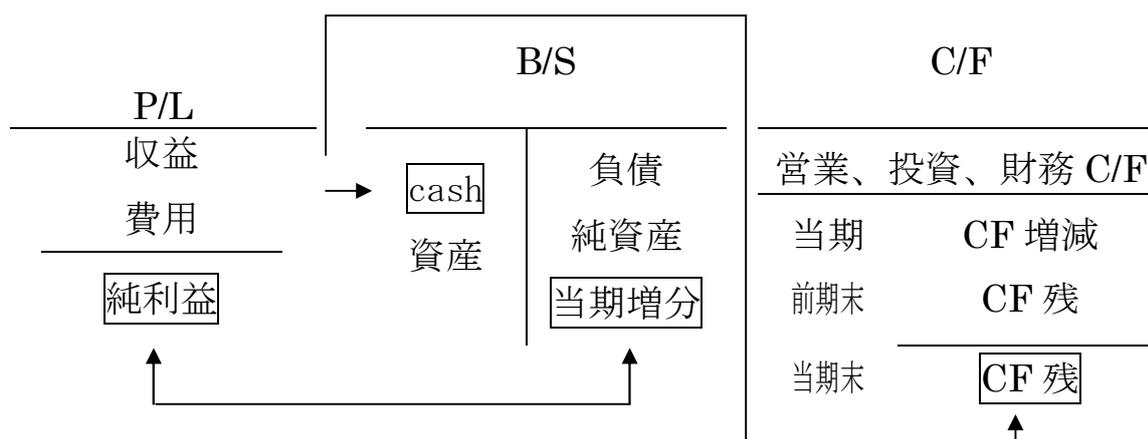
	B/S(時点計算) 前期末		B/S 当期末				
$\text{総資産} - \text{総負債} = \text{純財産}$ $(\text{期末純財産} - \text{前期末純財産} = \text{当期純利益})$	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">cash その他資産</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">負債 期末純財産</td> </tr> </table>	cash その他資産	負債 期末純財産		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">cash その他資産</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">負債 期末純財産 (当期純利益増減)</td> </tr> </table>	cash その他資産	負債 期末純財産 (当期純利益増減)
cash その他資産	負債 期末純財産						
cash その他資産	負債 期末純財産 (当期純利益増減)						
	↑	↑	↑				

(3) キャッシュ・フロー計算書 (C/F)

(cash とその当期増減の計算)

	C/F(期間計算)										
$\text{キャッシュ・イン} - \text{キャッシュ・アウト} = \text{当期 C/F 増減}$	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">営業 CF</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資 CF</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">財務 CF</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当期 CF 増減</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(期末 CF 残)</td> </tr> </table>	営業 CF		投資 CF		財務 CF		当期 CF 増減		(期末 CF 残)	
営業 CF											
投資 CF											
財務 CF											
当期 CF 増減											
(期末 CF 残)											

(4) 3 種類の計算によって計算の正確性をチェックすることができる。

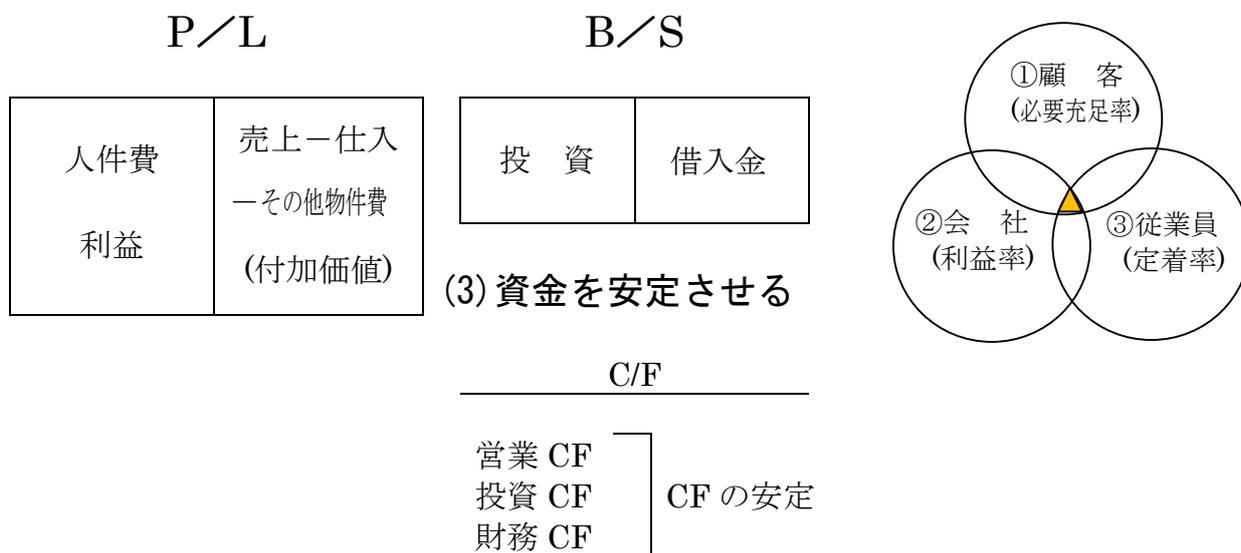


3. 企業の4つの課題(財務と経営)

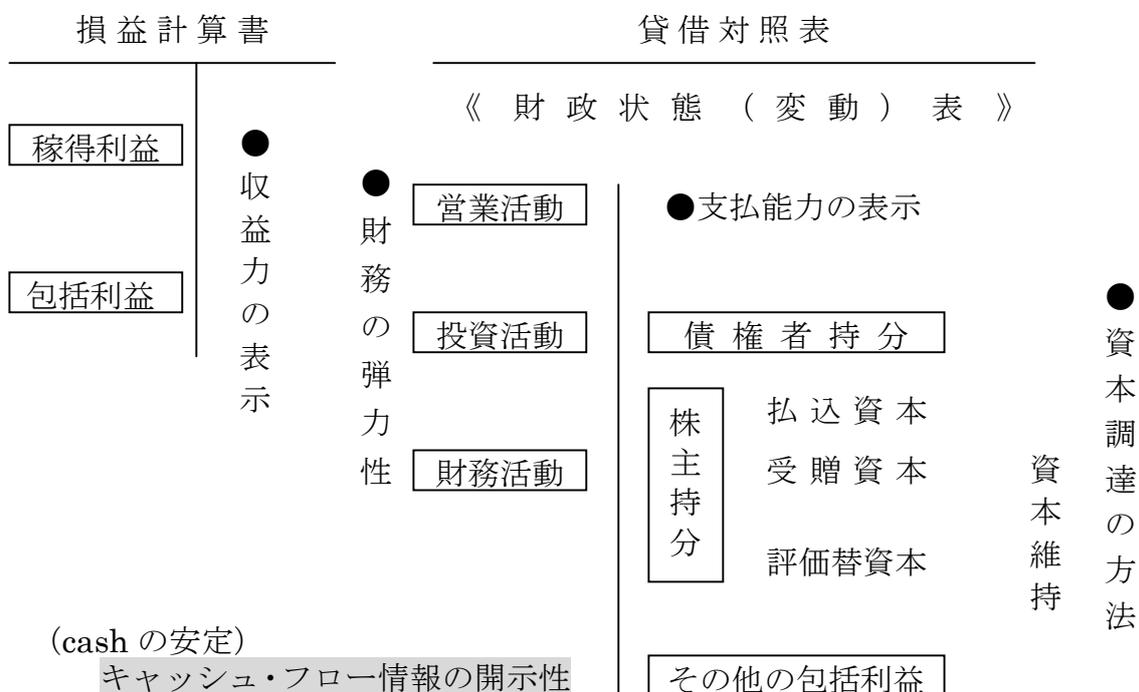
(1) 利益をあげる

(2) 投資を回収する

(4) 企業成長を実現する

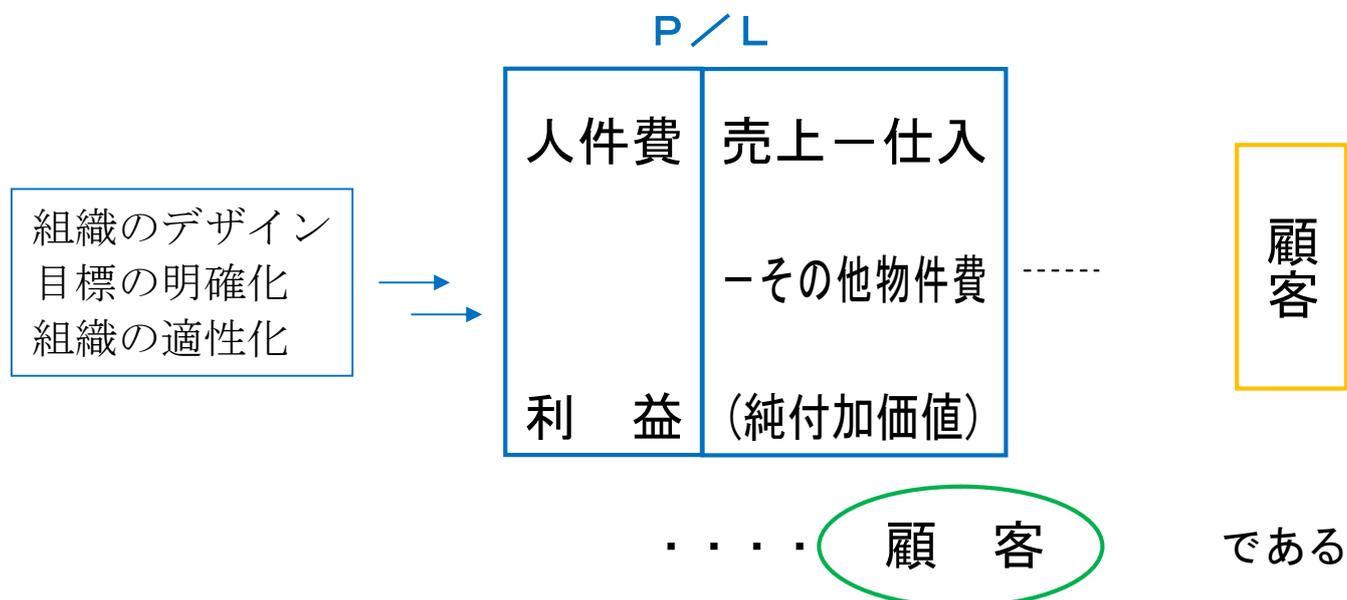


P/L と B/S と C/F の相互補完性



出所：「国際会計文献研究」8頁を参考にして 豊岡隆著（平成22年12月）

①利益とは.....



②投資とは.....



$$\frac{\text{利益 } 100 \times 10 \text{ 年}}{\text{投資 } 1,000} = 1 (100\%)$$

$$\frac{\text{利益 } 100}{\text{売上 } 2,000} \times \frac{\text{売上 } 2,000}{\text{投資 } 1,000} \text{}$$

(効 率) (物 量)

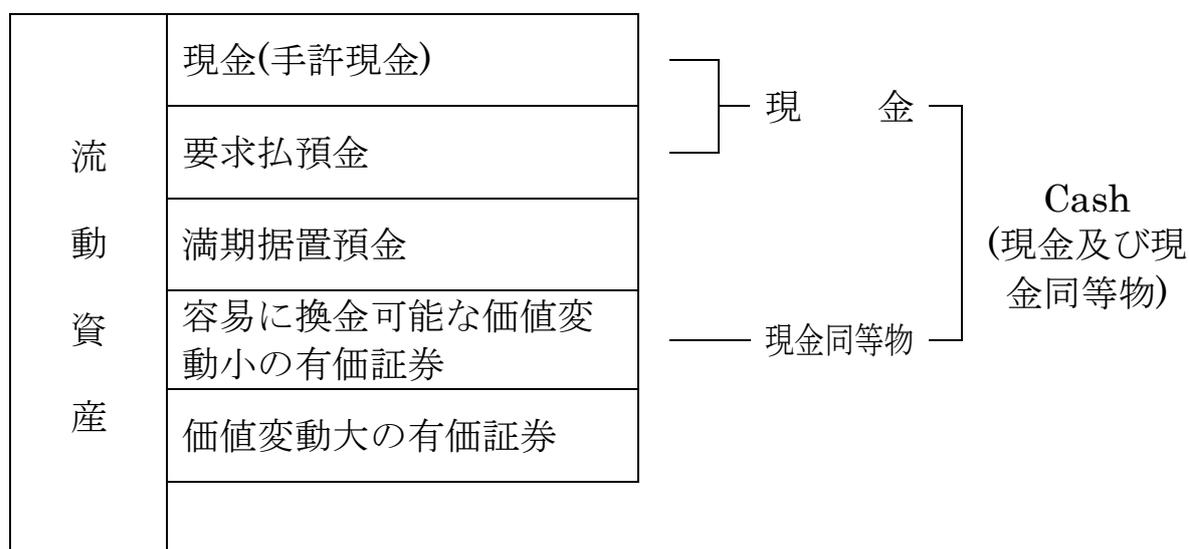
顧客

③Cash とは.....

Cash の安定を図ることが、即ち企業活動を営業活動(営業活動の規模と早さ)、投資活動(投資の規模と投資効率)、財務活動(資金活動の安定と効率)の三つの領域に分類し、資金の運動を管理する。

Cash 概念

手許現金そのものではないが、それに近接した現金資金概念がとられている。

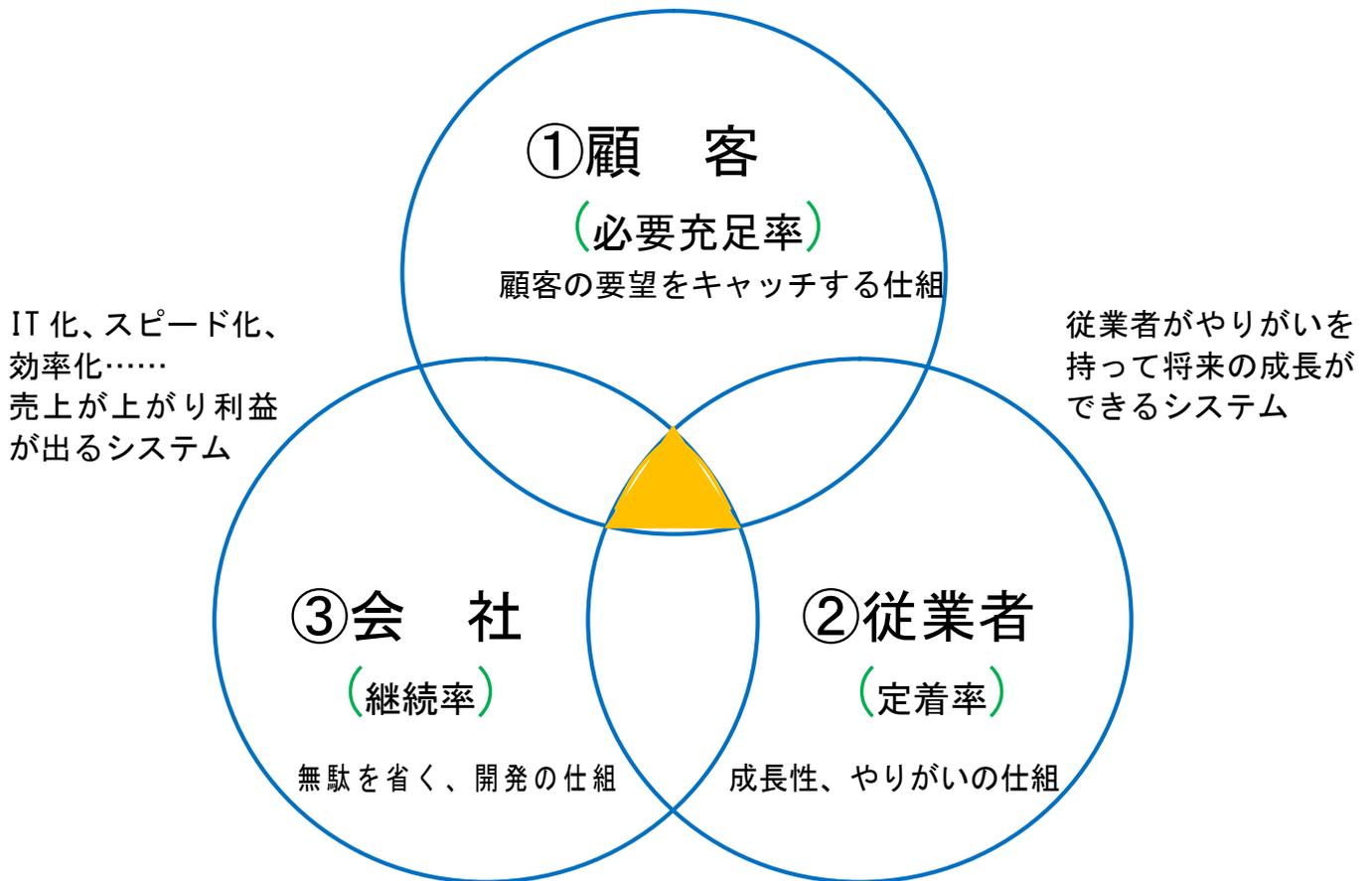


④経営の目的とは.....

企業が高い収益をあげ続けるには次の2つの方法しかない。

1. **独占力**を持つ
石油会社やマイクロソフトはその典型であるが、普通は存在しない。
2. **商品力**を持ち、適切な**ビジネスモデル**を構築する。
商品力とは技術力、**製品力**、**サービス力**等とも言い換えられる。

顧客の顕在的、潜在的な要望を把握し、
その要望の顕在化に応える経営システム



..... **継続** である

会計は企業の目的と密接に関係する。

(連結) キャッシュ・フロー計算書等の作成基準

(これは学生が会計基準を学ぶためにまとめたものです、更に補充して勉強して下さい。)

重要定義のチェック

(1) 設 定(平成 10 年 3 月 13 日 企業会計審議会)

従前、財務諸表外の情報として個別ベースの資金収支表が開示されてきたが、これを廃止し、**連結情報重視の観点**から、連結ベースのキャッシュ・フロー計算書が導入されることとなった。

(2) キャッシュ・フロー計算書(cash flow statement)

連結キャッシュ・フロー計算書、個別キャッシュ・フロー計算書並びに中間キャッシュ・フロー計算書を総称して、**キャッシュ・フロー計算書**という。

B/S、P/Lと同様に財務諸表のひとつとして位置付けられている。

一会計期間における資金の流れ(キャッシュ・フロー)の状況を**営業活動、投資活動及び財務活動**の区分別に表示する。

(3) 資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び**現金同等物**とする。

(4) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資である定期預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー、売戻し条件付き現先公社債投資信託が含まれる。

容易に**換金可能**であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない**短期投資**をいい、価格変動リスクの高い株式等は資金の範囲から除く。

(5) 表示区分

(6) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(7) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(8) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(9) 法人税等の表示区分

(10) 利息及び配当金の表示区分

①、②の選択適用が認められる

① 損益の算定に含まれる受取利息、受取配当金及び支払利息は**営業キャッシュ・フロー**の区分に、損益の算定に含まれない支払配当金は**財務活動によるキャッシュ・フロー**の区分とする方法(第一法)

② 投資活動の成果である受取利息及び受取配当金は**投資活動によるキャッシュ・フロー**の区分に、財務活動上のコストである支払利息及び支払配当金は**財務活動によるキャッシュ・フロー**の区分とする方法(第二法)

(11) 直接法

主要な取引ごとにキャッシュ・フローを営業 C/F として総額表示する方法。

(12) 間接法

税引前当期純利益に、営業活動に係る資産及び負債の増減、減価償却費等の非資金取引を調整、集計して営業 C/F を計算する方法。

キャッシュ・フロー(C/F)計算書

(1) 営業活動によるC/F

企業の営業活動を通じて獲得したCF及び投資、財務活動以外による災害による保険金収入等のCF。

(2) 直接法と間接法

(3) 投資活動によるC/F

将来の利益及びCFを獲得することを意図した投資に対する支出を表示する。

(4) 財務活動によるC/F

資金調達、返済のCF及び株式、社債等のCF。
投資活動の必要資金が営業CFでどの程度カバーできているか否かのチェックと過不足分の財務活動による調達と返済。

1. 直接法の例

I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	営業等収入 -----	360	
	商品の仕入等支出 -----	-290	
	小計 -----	70	
	法人税等の支払額 -----	-32	
	営業活動によるキャッシュ・フロー -----		38
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	投資有価証券の売却による収入 -----	90	
	固定資産の取得による支出 -----	-140	
	投資活動によるキャッシュ・フロー -----		-50
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	借入れによる収入 -----	90	
	借入金返済による支出 -----	-130	
	財務活動によるキャッシュ・フロー -----		-40
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額		
V	現金及び現金同等物の増加額 -----		-52
VI	現金及び現金同等物期首残高 -----		70
VII	現金及び現金同等物期末残高 -----		18

2. 間接法の例

I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	82	
	減価償却費	10	
	貸倒引当金の増加額	8	
	投資有価証券売却益	-60	
	売上債権の増加額	-40	
	棚卸資産の減少額	40	
	仕入債務の増加額	30	
	小計	70	
	法人税等の支払額	-32	
	営業活動によるキャッシュ・フロー		38
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	投資有価証券の売却による収入	90	
	固定資産の取得による支出	-140	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		-50
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	借入れによる収入	90	
	借入金の返済による支出	-130	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		-40
IV	現金及び現金同等物の増加額		-52
V	現金及び現金同等物期首残高		70
VI	現金及び現金同等物期末残高		18

(公認会計士試験論文式財務諸表論 第5版 石井和人著から)
(同書を読んで検討して下さい)

問題1 (135)

- 問1 連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準において、資金の範囲を現金及び現金同等物とした理由について説明しなさい。
- 問2 キャッシュ・フロー計算書には、なぜ資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容並びにその期末残高の貸借対照表科目別の内訳を注記しなければならないのか。例をあげてその理由を説明しなさい。
- 問3 現行の制度会計では、利害関係者に対し、キャッシュ・フロー計算書によりキャッシュ・フロー情報が提供されるにも関わらず、依然として損益計算書により損益情報も提供されている。利害関係者に対して、なぜ、キャッシュ・フロー情報とともに損益情報も提供されるのか、その理由を説明しなさい。

〈基本問題〉

1. キャッシュ・フロー計算書が必要とされる理由について説明しなさい。
2. キャッシュ・フロー計算書の作成目的について述べなさい。
3. キャッシュ・フロー計算書の位置づけについて述べなさい。
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について説明しなさい。
5. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分の記載内容について述べなさい。
6. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分の表示方法として、直接法と間接法の2つを認めた理由を説明しなさい。
7. キャッシュ・フロー計算書と損益計算書の関係について説明しなさい。

連結貸借対照表

新日鉄財務諸表

(単位 百万円)

借方	2011年3月31日	2010年3月31日	増減	貸方	2011年3月31日	2010年3月31日	増減
流動資産	1,710,575	1,642,168	68,407	流動負債	1,358,338	1,370,087	△11,749
現金及び預金	72,760	78,197	△5,437	支払手形及び買掛金	476,592	449,877	26,715
受取手形及び売掛金	459,906	457,804	2,102	短期借入金	310,150	304,743	5,407
有価証券	10,186	12,723	△2,537	コマーシャルペーパー	32,000	78,000	△46,000
棚卸資産	929,284	854,763	74,521	リース債務	2,969	3,019	△50
繰延税金資産	76,261	108,971	△32,710	未払法人税等	24,783	23,308	1,475
その他	163,629	133,867	29,762	未払費用	237,247	239,583	△2,336
貸倒引当金	(-)1,453	(-)4,161	2,708	工事損失引当金	4,504	3,522	982
				その他	270,090	268,032	△2,058
固定資産	3,290,285	3,360,210	△69,925	固定負債	1,261,596	1,296,614	△35,018
有形固定資産	1,818,384	1,878,351	△59,967	社債	385,065	364,958	20,107
建物及び構築物	499,951	489,884	10,067	長期借入金	602,480	626,910	△24,430
機械装置及び運搬具	880,409	930,307	△49,898	リース債務	5,185	6,132	△947
工具器具及び備品	25,863	27,222	△1,359	繰延税金負債	36,719	74,861	△38,142
土地	326,602	321,670	4,932	土地再評価に係る繰延税金負債	12,471	9,043	3,428
リース資産	9,409	9,842	△433	退職給付引当金	155,760	141,995	13,765
建設仮勘定	76,146	99,423	△23,277	役員退職慰労引当金	4,705	4,603	102
				特別修繕引当金	21,983	28,772	△6,789
無形固定資産	62,611	46,870	15,741	その他	37,224	39,336	△2,112
特許権及び利用権	21,137	14,257	6,880	負債合計	2,619,935	2,666,701	△46,766
ソフトウェア	19,986	6,631	13,355	株主資本	1,794,340	1,713,114	81,226
のれん	20,779	25,161	△4,382	資本金	419,524	419,524	—
リース資産	707	819	△112	資本剰余金	114,553	114,345	208
				利益剰余金	1,522,786	1,441,248	81,538
投資その他の資産	1,409,289	1,434,988	△25,699	自己株式	(-)262,524	(-)262,004	△520
投資有価証券	1,223,810	1,272,033	△48,223	その他の包括利益累計額合計	66,459	131,267	△64,808
長期貸付金	22,481	24,373	△1,892	その他有価証券評価差額金	104,783	158,364	△53,581
繰延税金資産	47,265	30,210	17,055	繰延ヘッジ損益	(-)3,099	(-)1,846	△1,253
その他	120,727	112,724	8,003	土地再評価差額金	11,523	10,759	764
貸倒引当金	(-)4,994	(-)4,353	△641	為替換算調整勘定	(-)46,748	(-)36,010	△10,738
資産合計	5,000,860	5,002,378	△1,518	少数株主持分	520,126	491,294	28,832
				純資産合計	2,380,925	2,335,676	45,249
				負債純資産合計	5,000,860	5,002,378	△1,518

注記：百万円未満は切り捨てにて表記。なお、増減については表記した値の差を表記。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	当期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで		前期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで		増減 金額
	金額	%	金額	%	
売上高	4,109,774	100.0	3,487,714	100.0	622,060
売上原価	△3,624,987		△3,156,497		△468,490
売上総利益	484,787	11.8	331,216	9.5	153,571
販売費及び一般管理費	△319,181		△299,211		△19,970
営業利益	165,605	4.0	32,005	0.9	133,600
受取利息及び配当金	16,116		16,656		△540
持分法による投資利益	77,918		34,756		43,162
その他	42,257		26,170		16,087
営業外収益	136,292		77,583		58,709
支払利息	△18,355		△19,803		1,448
その他	△57,205		△77,952		20,747
営業外費用	△75,561		△97,755		22,194
営業外損益	60,731		△20,172		80,903
経常利益	226,335	5.5	11,833	0.3	214,502
固定資産売却益	—		5,809		△5,809
特別利益	—		5,809		△5,809
固定資産減損損失	△11,416		—		△11,416
投資有価証券評価損	△5,820		—		△5,820
災害損失	△23,720		—		△23,720
課徴金等	—		△6,400		6,400
特別損失	△40,958		△6,400		△34,558
税金等調整前当期純利益	185,377	4.5	11,242	0.3	174,135
法人税、住民税及び事業税	△48,740		△52,440		3,700
法人税等調整額	△27,466		36,390		△63,856
少数株主利益	△15,972		△6,728		△9,244
当期純損益	93,199	2.3	△11,529	△0.3	104,728

注記：百万円未満は切り捨てにて表記。なお、増減については表記した値の差を表記。

連結株主資本等変動計算書

当期(2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2010年3月31日残高	419,524	114,345	1,441,248	△262,004		1,713,114
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△9,454			△9,454
当期純損益			93,199			93,199
自己株式の取得				△42		△42
自己株式の処分		207		141		348
連結及び持分法適用範囲の 変更等に伴う増加高(△は減少)			△949	△619		△1,568
土地再評価差額金の取崩			△1,257			△1,257
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	—	207	81,537	△519		81,225
2011年3月31日残高	419,524	114,553	1,522,786	△262,524		1,794,340

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2010年3月31日残高	158,364	△1,846	10,759	△36,010	131,267	491,294	2,335,676
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△9,454
当期純損益							93,199
自己株式の取得							△42
自己株式の処分							348
連結及び持分法適用範囲の 変更等に伴う増加高(△は減少)							△1,568
土地再評価差額金の取崩							△1,257
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△53,581	△1,252	763	△10,737	△64,808	28,831	△35,976
連結会計年度中の変動額合計	△53,581	△1,252	763	△10,737	△64,808	28,831	45,248
2011年3月31日残高	104,783	△3,099	11,523	△46,748	66,459	520,126	2,380,925

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位 百万円)	
	当 期 2010年4月 1日から 2011年3月31日まで	前 期 2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	185,377	11,242
減価償却費	291,587	284,092
受取利息及び受取配当金	△16,116	△16,656
支払利息	18,355	19,803
為替差損益(差益:△)	6,131	8,348
のれん及び負ののれんの償却額	1,623	3,631
持分法による投資損益(利益:△)	△77,918	△34,756
投資有価証券売却損益(売却益:△)	△782	△1,046
固定資産減損損失	11,416	—
投資有価証券評価損益(差益:△)	5,820	—
有形・無形固定資産除却損	6,834	9,013
有形・無形固定資産売却損益(差益:△)	△8,770	△5,809
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△4,266	△2,275
売上債権の増減額(増加:△)	14,735	27,319
棚卸資産の増減額(増加:△)	△64,782	178,618
仕入債務の増減額(減少:△)	8,337	△10,414
その他	35,111	35,541
小 計	412,694	506,653
利息及び配当金の受取額	27,886	18,101
利息の支払額	△18,453	△19,911
法人税等の支払額	△52,626	△67,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,500	437,668
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△29,179	△90,414
投資有価証券の売却による収入	3,230	17,662
有形・無形固定資産取得による支出	△315,843	△339,773
有形・無形固定資産売却による収入	14,598	11,877
その他	1,410	△12,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,781	△412,827
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)	△33,118	△67,063
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)	△46,000	△70,000
長期借入れによる収入	101,778	125,087
長期借入金の返済による支出	△84,490	△67,367
社債の発行による収入	35,000	39,861
社債の償還による支出	△15,000	△43,266
自己株式の取得による支出	△40	△179
配当金の支払額	△9,454	△6,303
その他	4,082	9,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,244	△79,985
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,811	7,246
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△6,336	△47,897
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	80,470	128,390
VII. 連結範囲の変動に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	2,123	△22
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	76,256	80,470